

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

政策目標4 個性が輝く高等教育の振興

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
2 大学などにおける教育研究基盤の整備 【担当課(関係課)】 大臣官房文教施設企画部計画課(高等教育局国立大学法人支援課、同専門教育課、研究振興局学術機関課)	1 「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23～27年度)に基づき、十分な機能を持った、質の高い、安全な教育環境を確保する。	【成果指標(アウトカム)】 ① 耐震化率 (24年度実績:91.1%(推計)/目標:27年度・100%) ② 卓越した教育研究施設の整備 (24年度実績:184拠点/目標:卓越した教育研究拠点の形成を図る) ③ 大学附属病院の整備 ・高度先進医療への対応 (24年度実績:3大学附属病院※重複事業含む/目標:27年度・大学附属病院機能の充実を図る) ・入院患者の居住環境改善 (24年度実績:3大学附属病院※重複事業含む/目標:27年度・大学附属病院機能の充実を図る) 【活動指標(アウトプット)】 ④ 老朽改善整備 (24年度実績:116.2万㎡/目標:27年度(23年度からの累計)・400万㎡) ⑤ 狭隘解消整備 (24年度実績:30.1万㎡/目標:27年度(23年度からの累計)・80万㎡) ⑥ 大学附属病院の再生 (24年度実績:19.2万㎡/目標:27年度(23年度からの累計)・70万㎡)

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関係する 指標	担当課
国立大学法人施設整備 (文教施設費)	<112,947,414>	<271,402,076> (うち復興特会(文科省)43,527,190)	<58,497,208> (うち復興特会(文科省)12,785,320)	国立大学法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。	01290130	1-①～⑥	計画課
国立大学法人船舶建造に必要な経費	<1,779,666>	<3,500,000>	<3,229,000>	国立大学法人の事業運営に資するため、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費を補助することにより、商船学、水産学など海上における実地の教育研究が不可欠な分野の基盤の整備を図り、実践的な人材養成及び高度な学術教育を推進する。平成24年度から平成25年度にかけて建造する北海道大学「おしよる丸」は、昭和58年建造で老朽化が進行し、甲板機器、機関部主機関、船内配管などに不具合がたびたび発生し、安全性の問題があることから、代船の建造は不可欠な状況であり、安全に教育・調査を行うため実施する。	0144	大学などにおける教育研究基盤の整備	専門教育課
教育研究力強化基盤整備費	<5,772,000>	<4,300,000>	<4,500,000>	様々な場面で活躍できる人材の養成やイノベーションを産む研究活動の推進等を確実に実施するため、国立大学が有する教育研究基盤の整備に重点投資することで国立大学の教育力・教育力の強化を図る。上記の目的を達成するため、以下の施設等整備を実施するために必要な経費の補助(定額補助)を行う。 ①新たな社会ニーズに対応した教育研究組織整備に伴う基盤整備 ②質の高い教育研究の実施に向けた教育研究内容の改善・充実に伴う基盤整備 ③国立大学の機能別分化の推進に伴う基盤整備 ④その他国立大学の機能強化・充実に伴う基盤整備	0153	大学などにおける教育研究基盤の整備	国立大学法人支援課
独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究設備の整備	-	<28,523,192>	<0>	国立高等専門学校が成長による富の創出の原動力となる実践的・創造的技術者の育成機関としての役割を担うためにも、教育研究基盤の強化は不可欠であり、そのために必要な基盤的な教育研究設備の整備を行う。	0154	大学などにおける教育研究基盤の整備	専門教育課
国立大学法人の教育研究設備の整備	-	<73,259,991>	<0>	国立大学法人に対し基盤的な教育研究設備の整備に必要な経費を補助することで、社会の変革を担う人材の育成機能を強化するとともに、「知の拠点」としてわが国の基礎科学の強化を推進する。 また、最先端研究基盤設備等の整備に必要な経費を補助することで、科学技術基盤の形成の中心的存在である国立大学等において、基礎研究から実用化までのイノベーション創出のための環境整備を強化する。 上記目的を達成するため、次の事業を実施する。【補助率:定額補助】 1. 国立大学等の教育研究設備を強化するため、国立大学等における基盤的な教育研究設備を整備 2. 基礎研究から実用化までのイノベーション創出のための環境整備を強化するため、それを支える国立大学・大学共同利用機関の最先端研究基盤施設・設備の整備 3. 地域発のイノベーション創出を強力に推進するため、地域の企業等も活用できる国立大学・大学共同利用機関の研究設備を整備	0155	大学などにおける教育研究基盤の整備	国立大学法人支援課
国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費等(最先端等))	<3,765,263>	<68,851,203>	<3,889,535>	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費(国立大学法人運営費交付金等)や競争的資金では整備が不可能な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえた上で、国立大学法人等に対し補助金を交付する。	0157	大学などにおける教育研究基盤の整備	学術機関課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関係する 指標	担当課
独立行政法人 国立高等専門学校機構 施設整備に必要な経費	<3,310,699>	<8,056,525> (うち復興特会 (文科省)1,072,810)	<825,616>	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。	0127 0128	1-①② ④⑤	計画課